

◎全日、総会を開催し理事長に中村氏選出
―26年度に4万社を目指して会員数拡大へ

全日本不動産協会と不動産保証協会は6月30日、東京・千代田区のホテルニューオータニで定時総会を開催し、22年度事業や決算、23年度の事業計画と収支予算などを報告した。総会後の理事会では役員人事として、理事長に中村裕昌専務理事（東京都本部長）を選出した。不動産保証協会の理事長にも選出された中村氏は、「全日は、26年度に会員数4万社を目指している。地方を含めて今後も新規の会員獲得に懸命に取り組む」と述べた。

3月末日時点の会員数は3万4965社（前年度比955社増）だった。入会が2328社（63社減）、退会は1373社（113社増）。23年度に会員数3万5000社の到達を見込んでいる。事業計画では適正・公正な不動産取引を進めるため、違反業者の指導、啓発活動などを行う。不動産流通の円滑化に向け、会員支援システムの充実やレインズシステムとの連携、既存住宅の取引安全の確保へ「安心R住宅」の流通促進や諸制度の普及も図る。社会問題化する空き家問題等の解消に取り組む。調査研究や研修事業も行い、10月19日には「第59回全国不動産会議 栃木県大会」を開催する。

4月に新たに始動した会員支援システム「ラビートBB」については、システムの改修費用が約5600万円、コンサルティング費用や周辺システムの開発費用なども含めた全体の費用で約9800万円を支出したことを明らかにした。新システムについて協会は、「イタンジのスピード感を持って更新されるシステムを選んだ」と説明した。なお同日、全日本不動産政治連盟、全国不動産協会の総会も開催した。